

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第67期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社サクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（06）6473 - 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 笹倉 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号
【電話番号】	（06）6473 - 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 笹倉 慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	11,226,477	9,914,396	13,636,165	11,179,146	10,884,532
経常利益 (千円)	413,176	95,938	692,951	1,085,974	873,463
当期純利益 (千円)	77,376	186,552	631,798	679,793	587,151
包括利益 (千円)	-	131,734	537,134	871,997	996,994
純資産額 (千円)	21,498,806	21,503,851	21,915,008	22,650,703	22,708,754
総資産額 (千円)	25,576,365	25,027,679	25,995,801	26,231,193	26,802,068
1株当たり純資産額 (円)	1,224.64	1,225.03	1,248.38	1,289.75	1,390.54
1株当たり当期純利益 (円)	4.40	10.64	36.04	38.78	34.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	85.8	84.2	86.2	84.6
自己資本利益率 (%)	0.4	0.9	2.9	3.1	2.6
株価収益率 (倍)	137.50	38.25	14.57	14.67	19.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,053,974	1,954,119	2,223,002	2,298,241	1,265,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,852	30,136	120,682	73,779	333,034
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,732	162,135	162,443	173,246	975,936
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,015,547	10,797,873	8,122,383	10,782,122	11,738,049
従業員数 (名)	441	426	419	420	417

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	10,862,475	9,479,997	13,159,212	10,398,105	10,148,181
経常利益 (千円)	327,631	112,245	606,289	953,152	819,833
当期純利益 (千円)	54,161	268,123	592,778	611,423	567,145
資本金 (千円)	2,220,000	2,220,000	2,220,000	2,220,000	2,220,000
発行済株式総数 (千株)	17,657	17,657	17,657	17,657	17,657
純資産額 (千円)	21,068,097	21,161,030	21,540,713	22,165,231	22,194,043
総資産額 (千円)	24,875,949	24,436,421	25,349,578	25,403,010	25,946,361
1株当たり純資産額 (円)	1,201.59	1,207.04	1,228.76	1,264.43	1,361.23
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	8.00	8.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	3.08	15.29	33.81	34.88	33.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	86.6	85.0	87.3	85.5
自己資本利益率 (%)	0.3	1.3	2.8	2.8	2.6
株価収益率 (倍)	196.43	26.62	15.53	16.31	19.90
配当性向 (%)	227.3	45.8	23.7	22.9	24.1
従業員数 (名)	333	321	313	300	291

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和24年 2月	大阪市福島区に、株式会社笹倉機械製作所（資本金50万円）を設立し、船舶用蒸化器、船舶用蒸留器、付属ポンプなど各種船舶用機器の製造販売を開始。
昭和25年 1月	大阪市西淀川区御幣島西の土地ならびに同地上の工場および付属建物を賃借し、主工場とする。
昭和31年11月	大阪市西淀川区竹島に、主工場として竹島第1工場を設置。
昭和35年 7月	東京都中央区八重洲に、営業拡充のため東京事務所を設置。
昭和41年 9月	大阪市西淀川区竹島に、空冷式熱交換器の専門工場として竹島第2工場を設置。
昭和47年 2月	本店を大阪市西淀川区御幣島に移転。
昭和48年 3月	大阪市西淀川区御幣島に、超低温バタフライ弁の専門工場として歌島工場を設置。
3月	香港政府より大型海水淡水化プラントを受注したことにより、子会社香港法人SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD.（非連結子会社）を設立。
昭和49年 7月	山口県山陽小野田市に、小野田工場を建設し船舶用機器の製造工場として操業開始。
昭和53年 2月	テヘラン支店（イラン）を開設。
昭和58年 4月	バーレーン支店を開設。
昭和59年 9月	大阪市西淀川区竹島に、本社新社屋完成。
昭和62年11月	騒音防止対策機器の研究ならびに実験設備として、「音響ラボラトリー」を本社社屋隣に設置。
平成元年 1月	将来の拡充に備え、竹島第1工場に隣接する土地、建物を購入して、竹島第4工場を設置。
平成3年 1月	騒音防止機器の製造専門工場を小野田工場内に建設、操業開始。
2月	騒音防止機器製作会社 株式会社セック（連結子会社）に資本参加。
10月	株式会社笹倉サービスセンター（連結子会社）を設立。
平成4年10月	商号を「株式会社ササクラ」に変更。
平成6年10月	インドネシア国ジャカルタ市に海水淡水化装置製作会社P.T. SASAKURA INDONESIA（連結子会社）を設立。
12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成10年11月	拡張のため、東京支社（旧東京事務所）を東京都中央区八丁堀に移転。
平成14年 6月	半導体/液晶工場向けオゾン水供給装置の製作場として、「オゾンマスタークリーン工場」を歌島工場に設置。
平成15年 5月	サウジアラビア王国リヤド市に既設の海水淡水化プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事を中心としたエンジニアリングとメンテナンスサービスを行う合弁会社としてARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER（持分法適用関連会社）を設立。
平成17年 9月	新製品・新技術の開発・検証の場として、竹島第4工場跡地に「ササクラ テクノプラザ」を設置。
平成20年 4月	中東地域における海水淡水化需要に対応するため、バーレーン国に「中東エンジニアリングセンター」を開設。
平成23年 4月	中国に日本株式会社笹倉上海代表処を開設。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に移行。
平成26年 1月	台湾に台湾篠倉貿易股份有限公司（非連結子会社）を設立。

### 3【事業の内容】

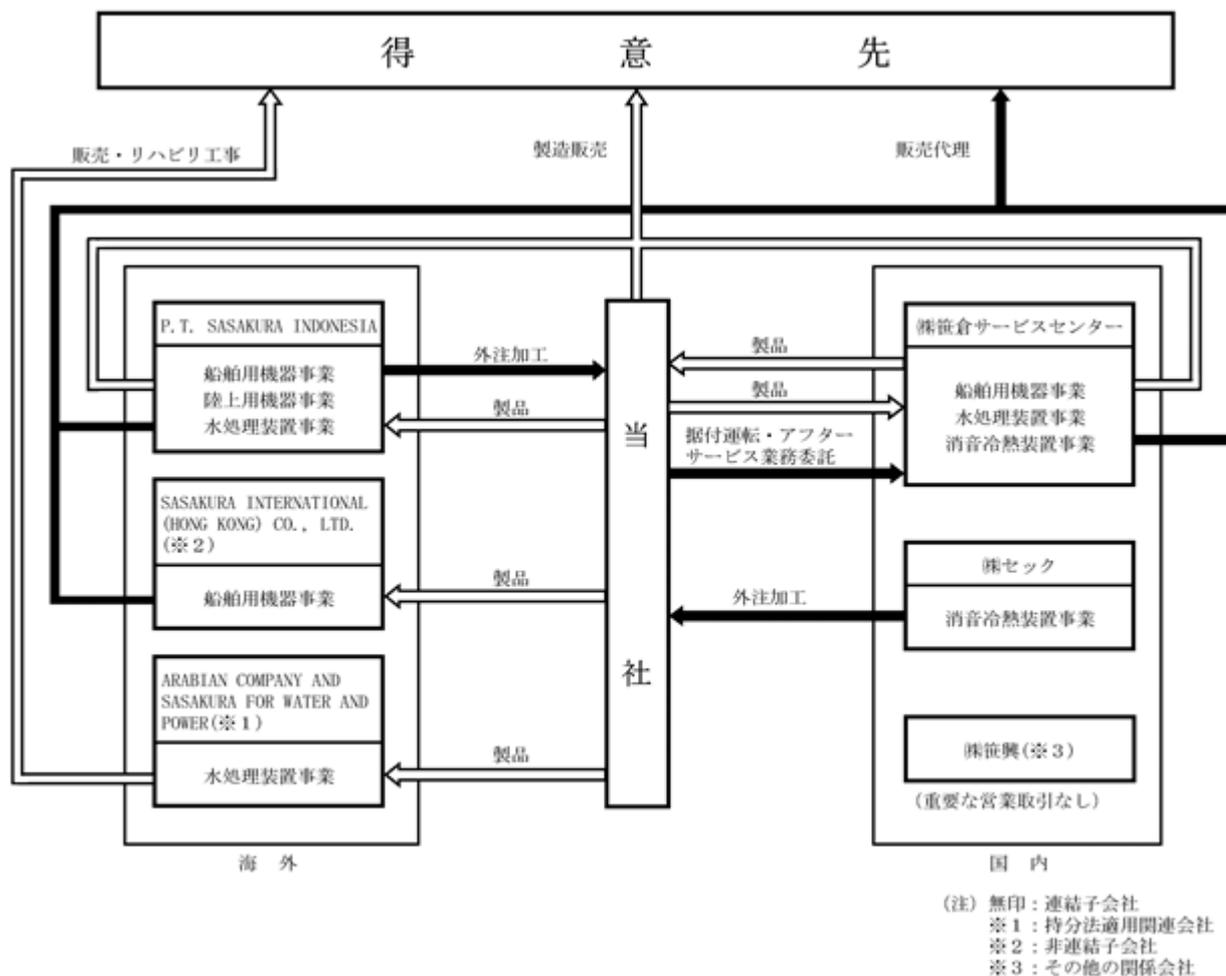
当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、船舶用機器、陸上用機器、水処理装置、消音冷熱装置等の製造および販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の(1)～(4)は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

- (1) 船舶用機器事業      当部門においては、船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船舶用超低温パタフライ弁等の製造販売をしております。  
(主な関係会社)  
    (株)笹倉サービスセンター(連結子会社)が製造販売しております。(株)笹倉サービスセンターに据付運転やアフターサービス業務の一部を委託しております。(株)笹倉サービスセンターの製品を当社が仕入れ、販売しております。  
    (株)笹倉サービスセンター、P.T. SASAKURA INDONESIA(連結子会社)およびSASAKURA INTERNATIONAL(H.K.) CO., LTD.(非連結子会社)が当社の一部製品の販売代理を行っております。P.T. SASAKURA INDONESIAに当社の一部製品の外注加工を委託しております。
- (2) 陸上用機器事業      当部門においては、空冷式熱交換器、超低温パタフライ弁(陸上用)、ヒートパイプ式冷却ロール等の製造販売をしております。  
(主な関係会社)  
    P.T. SASAKURA INDONESIAが製造販売しております。P.T. SASAKURA INDONESIAに当社の一部製品の外注加工を委託しております。
- (3) 水処理装置事業      当部門においては、陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置等の製造販売をしております。  
(主な関係会社)  
    P.T. SASAKURA INDONESIAが製造販売しております。(株)笹倉サービスセンターに据付運転やアフターサービス業務の一部を委託しております。P.T. SASAKURA INDONESIAが当社の一部製品の販売代理を行っております。P.T. SASAKURA INDONESIAに当社の一部製品の外注加工を委託しております。  
    ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER(持分法適用関連会社)が海水淡水化新規プラントの販売と既設プラントのリハビリ(機能回復・延命)工事を行っております。
- (4) 消音冷熱装置事業      当部門においては、騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム等の製造販売をしております。  
(主な関係会社)  
    (株)セック(連結子会社)に当社の一部製品の外注加工を委託しております。(株)笹倉サービスセンターが当社の一部製品の販売代理を行っております。
- (5) その他      当社が行っている駐車場経営等の賃貸借事業等を含んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  ㈱笹倉サービスセンター (注)1	大阪市 西淀川区	250,000	船舶用機器事業 水処理装置事業 消音冷熱装置事業	100.0	当社船舶用機器ならびに消音冷熱装置の一部製品の販売代理 当社船舶用機器ならびに水処理装置の据付運転、アフターサービス業務の一部を委託 ㈱笹倉サービスセンターの製品を当社にて仕入れ、販売 役員の兼任あり
㈱セック	新潟市 江南区	50,000	消音冷熱装置事業	100.0	当社消音冷熱装置の一部製品の 外注加工を委託 役員の兼任あり
P.T. SASAKURA INDONESIA (注)1	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	千ルピア 25,337,000	船舶用機器事業 陸上用機器事業 水処理装置事業	88.0	当社船舶用機器および水処理装置のうち海水淡水化プラントの一部製品の販売代理ならびに当社船舶用機器、陸上用機器および水処理装置の一部製品の 外注加工を委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)  ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	サウジ アラビア王国 リヤド市	千サウジ リヤル 2,000	水処理装置事業	35.1	海水淡水化新規プラントの販売 と既設の海水淡水化プラントの リハビリ(機能回復・延命)工 事を中心としたエンジニアリン グとメンテナンスサービス 役員の兼任あり
(その他の関係会社)  ㈱笹興	大阪市 福島区	10,000	損害保険 代理店業務	被所有 45.4	当社の一部の損害保険契約等の 代理店業務 役員の兼任あり

(注)1 特定子会社であります。

2 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。

3 上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%以下であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
船舶用機器事業	95
陸上用機器事業	107
水処理装置事業	133
消音冷熱装置事業	61
全社共通	21
合計	417

- (注) 1 従業員数には、役員、顧問、臨時従業員は含んでおりません。  
2 全社共通は、管理部門に所属している従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
291	42歳4ヶ月	17年6ヶ月	5,581

セグメントの名称	従業員数(名)
船舶用機器事業	47
陸上用機器事業	57
水処理装置事業	115
消音冷熱装置事業	51
全社共通	21
合計	291

- (注) 1 従業員数には、役員、顧問、臨時従業員は含んでおりません。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 全社共通は、管理部門に所属している従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の従業員は、管理職および管理部門を除き、ササクラ労働組合を結成しており、平成26年3月31日現在における組合員数は185名であります。

同組合はJAM大阪に加盟しており、労使関係は円満で、特記すべき事項はありません。なお、各連結子会社については、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策等を背景に株式市況の好転と円高是正が進み、景気は緩やかに回復しました。一方、世界経済においては、欧米経済の景気浮揚の兆しにもかかわらず、中国その他新興国の成長鈍化など、景気下振れ懸念もあり、先行きに不透明感が残っています。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、グローバル化と技術・サービス・生産体制の革新により、お客様に新たな満足を提供する企業を目指してまいりました。その結果、船舶用機器、陸上用機器、消音冷熱装置の各事業の受注は好調だったものの、水処理装置事業の受注がふるわず、当期における受注高は114億66百万円（前期比0.6%増）にとどまりました。また、売上高は108億84百万円（同2.6%減）、受注残高は85億21百万円（同9.5%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は円高是正および固定費削減により2億89百万円（同33.1%増）、経常利益は前期と同様に為替差益を計上したことから8億73百万円（同19.6%減）、当期純利益は5億87百万円（同13.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 船舶用機器事業

長期にわたり低迷が続いていた世界の新造船発注量は、船価の底値感から2013年には前年に比べ大幅に増加し、当社の船舶用機器の当期における受注高は28億43百万円（同31.3%増）となりました。一方、前期までの受注低迷が影響し、売上高は24億39百万円（同9.4%減）、営業利益は2億29百万円（同22.6%減）、受注残高は17億95百万円（同30.2%増）となりました。

#### 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け、石油精製業界向け空冷式熱交換器の需要増に、LNG受入基地向け超低温バタフライ弁の受注が加わり、受注高は30億10百万円（同48.3%増）となりました。しかし、受注品の納期が次期以降に集中しており、売上高は14億88百万円（同37.1%減）にとどまり、営業損益は56百万円の損失（前期は44百万円の利益）、受注残高は27億71百万円（前期比121.8%増）となりました。

#### 水処理装置事業

中小型海水淡水化装置や新市場として注力してきた食品用途向け蒸発濃縮装置の受注は進んだものの、前期のような大口受注がなかったことから、受注高は34億31百万円（同39.1%減）となりました。一方、前期に受注したインドネシア製油所向け海水淡水化装置の売上計上ができたことから、売上高は55億2百万円（同20.2%増）となり、営業利益は1億62百万円（前期は12百万円の利益）、受注残高は23億40百万円（前期比45.1%減）となりました。

#### 消音冷熱装置事業

首都圏ビル向けおよび都市ごみ焼却プラント向け騒音防止装置の受注が増加し、受注高は21億66百万円（同40.1%増）となりました。一方、当期受注した都市ごみ焼却プラント向け騒音防止装置の大半は納期が次期以降になることから、売上高は14億39百万円（同5.9%減）となり、営業損益は54百万円の損失（前期は1億45百万円の損失）、受注残高は16億14百万円（前期比82.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ9億55百万円増加し、当連結会計年度末には117億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加等がありましたが、売上債権の減少や仕入債務の増加等により、資金は12億65百万円の増加(前期は22億98百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社出資金の払込による支出や投資有価証券の取得等による支出がありましたが、有価証券の売却及び償還等による収入等により、資金は3億33百万円の増加(前期は73百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出や配当金の支払等により、資金は9億75百万円の減少(前期は1億73百万円の減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
船舶用機器事業	1,721,332	1.0
陸上用機器事業	1,571,272	18.6
水処理装置事業	4,467,556	26.5
消音冷熱装置事業	1,481,937	15.1
その他	-	-
合計	9,242,098	8.9

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
船舶用機器事業	2,843,890	31.3	1,795,505	30.2
陸上用機器事業	3,010,447	48.3	2,771,507	121.8
水処理装置事業	3,431,561	39.1	2,340,024	45.1
消音冷熱装置事業	2,166,987	40.1	1,614,269	82.0
その他	14,072	2.0	-	-
合計	11,466,959	0.6	8,521,306	9.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
船舶用機器事業	2,439,820	9.4
陸上用機器事業	1,488,496	37.1
水処理装置事業	5,502,634	20.2
消音冷熱装置事業	1,439,508	5.9
その他	14,072	2.0
合計	10,884,532	2.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
PT ADHI KARYA (PERSERO) TBK	-	-	2,331,276	21.4
日揮商事(株)	1,277,426	11.4	-	-
ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	1,243,504	11.1	-	-

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、当該割合が100分の10未満の相手先については記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、株式市況の好転・円高是正など景気の回復基調が続くものと思われませんが、建築費の上昇や消費増税の影響が未知数であるなど、依然として不透明な状態が続くものと思われま。

当社グループとしましては、顧客ニーズの実現に向け、さらなる技術開発に努めるほか、品質の維持、向上を図りつつ、空冷式熱交換器の一貫生産を開始したインドネシアの連結子会社(P.T.SASAKURA INDONESIA)のみならず、その他の製品についても海外協力会社での調達・生産体制を構築してまいります。また、船舶用機器に関しては、好況にある造船業界において、新型船舶用海水淡水化装置を投入することにより市場占有率の向上を目指すほか、騒音防止技術を有する船舶用機器メーカーの強みを生かし、平成26年7月から施行される船内騒音防止規制に対応してまいります。水処理装置については、国内市場において食品業界向け蒸発濃縮装置のさらなる受注を目指し、海外市場においては平成23年に開設した笹倉上海代表処に加え、平成26年1月には台湾子会社(台湾篠倉貿易股份有限公司)を設立し台湾市場での蒸発濃縮装置拡販にも注力してまいります。一方、海水淡水化装置については、サウジアラビアの合弁会社(ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER)およびパーレーン支店(中東エンジニアリングセンター)を中心として中東地域での販売およびリハビリ(機能回復・延命)事業を拡大してまいります。加えて、東京五輪に向け期待される首都圏を中心としたインフラ、ビル再開発事業に対応し、騒音防止装置、放射空調機器の拡販に注力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 海外向け海水淡水化プラント工事の遂行に係るもの

海外向け海水淡水化プラント工事は、一工事の請負金額が大きいうえ、完成までに長期間を要します。工事の工程管理には万全を期しておりますが、工事遅延等が発生した場合、売上高や利益に影響を与える可能性があります。

各国における予期しない法規制、政治情勢の変化、テロや紛争等のリスクも考えられます。当社グループとしましては、危機管理体制を敷いて情報の早期収集と出張者の安全確保に努めておりますが、これらの事象が発生した場合は経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

##### (2) 為替相場に係るもの

海外向け海水淡水化プラント工事は現地通貨建てが、また海外向け船舶用機器の販売は米国ドル建てがそれぞれ主流であり、為替変動の影響を受けるため、外貨建ての海外調達を増やすことによりリスクヘッジを心がけています。また、為替変動を受ける部分は為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、為替予約を行わない部分については為替の変動による影響を受ける可能性があります。

##### (3) 金属材料の価格および需給関係に係るもの

旺盛な海外需要を背景とした銅・チタン・アルミ等の金属材料価格の変動により、受注活動、採算性等に影響を与えるおそれがあります。原材料価格変動分については製品価格に反映するよう努めておりますが、既受注品については価格転嫁が難しく、今後原材料価格の変動によっては当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。また、原材料価格の変動に加え、今後の需給環境によっては、受注活動、納期管理、採算性等に影響を与えるおそれがあります。

##### (4) 内部統制に係るもの

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システムの基本方針に沿って、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正および不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正および不法行為が発生した場合は、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

##### (1) 販売代理委託契約

会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約年月日	契約有効期間
当社	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	日本	船舶用海水淡水化装置・熱交換器・油水分離器・汚水処理装置・油分濃度監視制御装置・ディオイラー等の販売代理委託	平成7年9月1日	毎年契約更新
	日揮(株) (日揮商事(株))	日本 (日本)	空冷式熱交換器の販売代理委託 (同上業務の代行)	昭和49年12月16日 (昭和49年12月16日)	毎年契約更新

##### (2) 技術供与

当社は、平成12年11月30日に韓国の現代重工業株式会社との間で、大型多段フラッシュ型海水淡水化プラントの技術供与を行うことを合意しました。

提携条件の詳細は非公表としておりますが、当社が設計技術、運転技術等を提供し、現代重工業の製造ノウハウとを組み合わせ、増加しつつある海水淡水化装置の需要に対応しようというものであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおいての研究開発活動は当社のみが行っております。当社の研究開発活動については、以下に記載のとおりであります。

当社は「水を造り、熱を活かし、音を究め、よりよい環境をつくる」ことを理念として掲げており、研究開発活動の拠点となる「サクラ テクノプラザ」、「音響ラボラトリー」を積極的に活用して、新製品・新技術の開発に努力しております。

当連結会計年度の研究開発費総額は1億41百万円であり、各セグメント別の研究開発活動の概要は以下のとおりであります。

船舶用機器事業については、機器事業部が中心となって各種船舶用機器の研究開発を行っております。当連結会計年度は、FWG型造水装置の改良研究、高温用検塩計セルの検証試験、RO造水装置海水シリンダ ロッド応力検証試験および真空蒸気圧縮式海水淡水化装置の研究開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は35百万円であります。

陸上用機器事業については、機器事業部が中心となって各種陸上用機器の研究開発を行っております。当連結会計年度は、低速回転用冷却ロールの商品化研究を実施し、商品化しました。当事業に係る研究開発費は8百万円であります。

水処理装置事業については、水処理事業部、研究開発部および海水淡水化事業部が中心となって水処理装置の研究開発を行っております。当連結会計年度は、オフショア向けVVC用ヒートポンプの開発、食品用高粘度液対応研究、汚染水処理用濃縮装置の研究、自冷式無隔膜電解次亜製造装置の開発、太陽熱利用海水淡水化システムの調査研究、CFDによるサーモコンプレッサーの解析研究および随伴水処理の共同研究等を実施しました。当事業に係る研究開発費は73百万円であります。

消音冷熱装置事業については、消音空調事業部が中心となって音響技術・消音技術、水冷媒放射空調システムの研究開発を行っております。当連結会計年度は、船内騒音規制に関する調査研究、上向きトーンスクリーンの開発、放射パネルの研究、自己完結型調湿器の研究等を実施しました。当事業に係る研究開発費は23百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

資産は前連結会計年度末と比べて5億70百万円増加しましたが、その主な内訳は、受取手形及び売掛金が11億68百万円減少したものの、現金及び預金が9億55百万円、仕掛品が7億60百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べて5億12百万円増加しましたが、その主な内訳は、長期未払金が97百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1億63百万円、未払法人税等が1億38百万円、繰延税金負債（固定負債）が2億24百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べて58百万円増加しましたが、その主な内訳は、自己株式の取得により自己株式が7億97百万円増加（純資産の減少）したものの、利益剰余金が4億46百万円、その他有価証券評価差額金が4億円それぞれ増加したことによるものです。

### (2) 経営成績

売上高は前期と比較して、水処理装置事業では増加しましたが、陸上用機器事業では大幅に減少し、全体としては微減となりました。しかしながら、営業利益は水処理装置事業で大幅に増加し、全体としては増加しました。円高の修正で為替差益が発生し、経常利益や当期純利益を計上しましたが、前期と比較すると減少しました。また、「1 [業績等の概要] (1) 業績」も合わせて参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは12億65百万円のキャッシュ・イン・フローがありました。これは主に売上債権の減少や仕入債務の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは3億33百万円のキャッシュ・イン・フローがありました。これは主に有価証券の売却及び償還等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは9億75百万円のキャッシュ・アウト・フローがありました。これは主に自己株式の取得等によるものです。

当社としては、今後の資金需要に備え資金量を増加させていく所存であります。また、「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」も合わせて参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、成長分野への重点製品を主体においた生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等の総額は46百万円であり、各セグメント別の設備投資の金額は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

船舶用機器事業	8百万円
陸上用機器事業	12百万円
水処理装置事業	11百万円
消音冷熱装置事業	13百万円

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
竹島工場 (大阪市西淀川区)	船舶用機器 陸上用機器 水処理装置 消音冷熱装置	工場設備	332,213 (16,841)	316,107	93,147	7,459	12,895	761,823	74
歌島工場 (大阪市西淀川区)	陸上用機器 水処理装置	工場設備	200,779 (2,574)	52,371	21,838	2,110	837	277,937	6
小野田工場 (山口県山陽小野田 市)	船舶用機器 陸上用機器 消音冷熱装置	工場設備	382,797 (97,243)	213,193	55,282	3,535	3,851	658,660	19
本社ビル (大阪市西淀川区)	船舶用機器 陸上用機器 水処理装置 消音冷熱装置	本社ビル 研究設備	78,174 (5,767)	315,885	14,212	9,303	37,010	454,587	149
サクラ テクノプラザ (大阪市西淀川区)	船舶用機器 陸上用機器 水処理装置 消音冷熱装置	研究設備	415,540 (4,373)	353,112	62,488	6,475	2,846	840,465	12

- (注) 1 帳簿価額の内には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
㈱笹倉サービスセンター (大阪市西淀川区)	船舶用機器 水処理装置 消音冷熱装置	工場設備	- (-)	1,555	3,014	2,354	6,924	27
㈱セック (新潟市江南区)	消音冷熱装置	工場設備	17,612 (983)	-	-	-	17,612	10

- (注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 ㈱セックの帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
P.T. SASAKURA INDONESIA (インドネシア共和国 ジャカルタ市)	船舶用機器 陸上用機器 水処理装置	工場設備	13,088 (4,000)	35,176	63,399	3,090	114,755	89

- (注) 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、成長分野への重点製品の競争力強化のための設備を中心に計画しております。現況では、設備の合理化・更新がほとんどであり、重要な設備の新設等の計画はありません。また、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,657,000	17,657,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	1,190,000	17,657,000	-	2,220,000	-	1,442,574

(注) 発行済株式総数増減数は自己株式の利益による消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	10	80	13	3	1,031	1,148	-
所有 株式数 (単元)	-	2,399	30	8,231	462	15	6,494	17,631	26,000
所有株式 数の割合 (%)	-	13.61	0.17	46.68	2.62	0.09	36.83	100.00	-

(注) 自己株式1,352,609株は、「個人その他」に1,352単元および「単元未満株式の状況」に609株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社笹興	大阪市福島区海老江五丁目2番2号	7,396	41.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	845	4.78
笹倉 敏彦	兵庫県芦屋市	793	4.49
笹倉 由紀子	兵庫県芦屋市	778	4.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	560	3.17
上田 聖子	兵庫県西宮市	530	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	320	1.81
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	266	1.50
角谷 政保	兵庫県芦屋市	183	1.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	178	1.01
計	-	11,852	67.12

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は117千株であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式1,352千株(7.66%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,352,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,279,000	16,279	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	-
発行済株式総数	17,657,000	-	-
総株主の議決権	-	16,279	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号	1,352,000	-	1,352,000	7.66
計	-	1,352,000	-	1,352,000	7.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成25年5月15日～平成25年6月18日)	500,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	435,000	299,366,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	65,000	100,634,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.00	25.16
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.00	25.16

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月25日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月26日～平成26年3月19日)	1,000,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	789,000	497,252,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	211,000	302,748,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.10	37.84
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	21.10	37.84

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,438	887,007
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,352,609	-	1,352,609	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考え、事業の経営にあたっております。当社の配当政策の基本的な考え方は、企業体質強化のため将来の研究開発投資、設備投資に備えて、内部留保に努めながら将来にわたって安定配当を目指す方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、当社普通株式1株当たり8円とすることを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は24.1%となりました。

内部留保資金につきましては経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会	130,435	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	740	645	783	700	750
最低(円)	525	339	412	468	541

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	655	630	638	647	669	709
最低(円)	616	610	574	602	605	643

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	笹倉 敏彦	昭和29年3月14日	昭和54年6月 昭和60年5月 昭和62年6月 平成3年10月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年1月	当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 (株)笹倉サービスセンター代表取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) (株)笹興代表取締役社長就任(現任)	(注)1	794
専務取締役 (代表取締役)	-	吉居 泰敏	昭和28年12月31日	昭和51年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 当社東京支社長 当社取締役東京支社長 当社専務取締役就任(現任)	(注)1	5
常務取締役	水処理事業部 管掌 研究開発部 管掌	平野 悟	昭和26年8月25日	昭和50年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社水処理事業部長 当社取締役水処理事業部長 当社常務取締役就任(現任)	(注)1	5
取締役	水処理事業部 部長	稲積 秀幸	昭和28年7月18日	昭和52年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社海水淡水化事業部長 当社取締役就任(現任)	(注)1	6
取締役	社長室長	上田 壯	昭和31年8月9日	昭和55年4月 平成13年9月 平成15年3月 平成19年7月 平成23年6月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 当社入社 (株)笹興代表取締役就任(現任) 当社総務部長 当社取締役社長室長就任(現任)	(注)1	14
取締役	製造部長	足立 昌弘	昭和28年8月18日	昭和52年4月 平成21年3月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社研究開発部長 当社製造部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	11
取締役	機器事業部長	塩見 裕	昭和32年3月1日	昭和56年4月 平成23年7月 平成25年6月	当社入社 当社機器事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	3
取締役	総務部長	笹倉 慎太郎	昭和53年8月1日	平成14年1月 平成23年7月 平成25年6月	当社入社 当社総務部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)	-	小林基通	昭和25年9月16日	昭和48年4月 平成19年7月 平成23年6月	当社入社 当社社長室部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	7	
監査役 (常勤)	-	東正裕	昭和25年5月25日	昭和49年4月 平成23年12月 平成24年6月	当社入社 当社品質保証部部长代行 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	0	
監査役	-	川村真文	昭和38年3月27日	平成3年4月 平成9年5月 平成10年5月 平成15年7月 平成20年6月	弁護士登録 米国ニューヨーク州弁護士登録 はばたき綜合法律事務所入所 シンプル法律事務所開設 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3	1	
監査役	-	山田和民	昭和30年3月4日	平成元年3月 平成3年7月 平成8年8月 平成8年8月 平成23年6月	公認会計士登録 山田和民公認会計士事務所設立 税理士登録 山田和民税理士事務所設立 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)2	0	
計								914

- (注) 1 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 取締役上田壯は取締役社長笹倉敏彦の義弟であります。  
5 取締役笹倉慎太郎は取締役社長笹倉敏彦の長男であります。  
6 監査役川村真文および山田和民は、社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要等、各監査と内部統制部門との連携等および提出会社の社外役員について

当社の取締役会は、取締役8名で構成されております。取締役会は毎月開催され、重要事項の決定ならびに業務の執行状況を監督しております。また当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち社外監査役は2名で、2名とも独立役員として選任)で構成されております。監査役は監査役会を随時開催し、また監査役は取締役会に出席するなど、経営・倫理両面での監査体制を強化しております。上記2名の社外監査役のうち1名は弁護士、もう1名は公認会計士と税理士の資格を有しており、複雑な会計制度の改変や法令の遵守等に対応しております。内部監査部門として監査室(2名)を設置し、業務執行について内部監査を内部監査計画書に沿って定期的実施、業務改善を勧告・指導しております。会計監査については、新日本有限責任監査法人と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。監査役会、監査室および監査法人は必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

当社の社外監査役は、それぞれ専門的な立場から指導・監査を実施しております。また、必要な場合には顧問契約を締結している法律事務所や税理士の指導を受けることにしております。このように、コーポレート・ガバナンスの面では十分に機能する体制が整っておりますので、現状の体制を採用しており、社外取締役は選任しておりません。

#### 社外取締役および社外監査役の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを構築する上で、社外役員の登用が重要であることを認識しております。しかしながら、上記の理由により、社外取締役については選任しておりません。一方、社外監査役については、2名選任しており、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について明文化されたものではありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、専門的な知識と豊富な経験に基づき、独立性を保持し客観的・中立的な立場から業務を遂行できる人材を登用することとしております。

社外監査役川村真文は弁護士の資格を有しており、重要な兼職先として、シンプル法律事務所代表であります。当事業年度に開催した取締役会に出席し、主に法務的な見地から報告事項や決議事項について適宜質問すると共に、必要に応じて社外監査役の立場から意見を述べております。また、当事業年度に開催した監査役会に出席し、社外監査役として行った監査の報告をし、他の監査役が行った監査について適宜質問すると共に、必要に応じて社外の立場から意見を述べるなど、専門的な知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的立場から独立役員として監査役監査を実施しております。

社外監査役山田和民は公認会計士と税理士の資格を有しており、重要な兼職先として、山田和民公認会計士税理士事務所代表であります。当事業年度に開催した取締役会に出席し、主に税務または財務的な見地から報告事項や決議事項について適宜質問すると共に、必要に応じて社外監査役の立場から意見を述べております。また、当事業年度に開催した監査役会に出席し、社外監査役として行った監査の報告をし、他の監査役が行った監査について適宜質問すると共に、必要に応じて社外の立場から意見を述べるなど、専門的知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的立場から独立役員として監査役監査を実施しております。

このように、社外監査役はそれぞれその期待される機能および役割を果たしており、その選任状況は十分であると考えております。

なお、当社と社外監査役との間には、「5 [ 役員の状況 ]」の所有株式数に記載した資本的関係以外に利害関係はありません。また、当社と社外監査役が所属するまたは過去に所属していた会社等との間には、利害関係はありません。

#### 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の内部統制システムの構築に関する基本方針は下記のとおりであります。この基本方針に基づき内部統制システムの整備を推進するため、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。

##### a 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」が、繰り返しその精神を役職員（パートタイム従業員、派遣社員を含む）に伝えることにより、法令・定款遵守があらゆる企業活動の基本であることを徹底するとともに、「内部統制委員会」が中心となり、対象となる法令、関係する部署、監視方法等について整備し、継続して改善に努めております。

##### b 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る主たる情報は文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、所管部署が文書管理規程に定める保存期間、管理の要領に従って保管・管理しております。当該文書等の機密保持に留意するとともに、取締役および監査役はこれらの文書等を常時閲覧できる体制になっております。

##### c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社ならびに当社の企業集団を取り巻く主要なリスクについては、職務決裁権限規程、内部情報管理規程、経理規程、品質管理規程、PL管理規程、売上債権管理規程、発注先与信管理規程、情報システム管理規程等により定められた手続きに基づき、所管部署がリスク管理を行っております。監査部門は内部監査規程等に基づいて、リスク管理の実施状況をモニタリングし、リスク管理の徹底を図っております。また、災害等の危機発生時には、「危機管理マニュアル」に基づいて適切に対応することになっております。

##### d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務分掌規程、職務決裁権限規程、予算管理規程等により、取締役の職務と執行権限を明確に定め、中期経営計画および年度総合予算を実現するために、事業年度ごとに取締役会において各部門の数値目標を定め、各業務担当取締役はその目標に向かって効率的な達成の方法を定めて実行しております。また各業務担当取締役は定例取締役会において、進捗状況を報告し、取締役会はそれをレビューし、必要に応じて改善を行っております。さらに内部統制委員会により業務の有効性と効率性に関する内部統制システムを構築する等、会社の組織機構、委員会の設置等についても常に情勢を勘案し、必要に応じて改廃を行っております。これらにより目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築しております。

##### e 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程等に基づいて、当社の取締役および使用人を関係会社の取締役、監査役として派遣して企業集団としての業務の適正を確保しております。さらに関係会社との適正な関係を維持することに努めるとともに、関係会社においてもその特性に応じた内部統制システムを構築しております。

##### f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を監査室とし、監査室員は監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関しては取締役の指揮命令は受けないものとしております。監査室に関する人事・組織の変更については、事前に監査役と意見交換をし、監査役の意見を尊重することになっております。

##### g 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社の企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況およびその内容等をすみやかに報告するものとしております。報告の主要項目および方法（報告者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定しております。

- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会と代表取締役社長および各取締役との間において定期的な意見交換会を開催し、監査役の監査の実効性向上に資するものとなっております。

#### 会計監査の状況

- a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	渡部 健	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	神前 泰洋	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- b 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 6名 その他 2名
-----------------	--------------------

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1,000千円または法令の定める最低限度額のいずれが高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は30,000千円または法令の定める最低限度額のいずれが高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

- b 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

- c 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)		役員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	73,842	73,842	-	11
監査役(社外監査役を除く)	20,803	20,803	-	2
社外役員	6,000	6,000	-	2

b 役員ごとの連結報酬等の総額については、1億円以上である者がいないため記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
63,679	7	使用人としての給与等であります。

d 役員報酬等の決定方針

第64期定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額400,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額80,000千円以内と決議されております。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	642,758千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	678,300	134,981	金融取引強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,983	41,460	金融取引強化の為
(株)日販製作所	140,000	123,620	取引関係強化の為
日本ピラー工業(株)	70,000	54,460	取引関係強化の為
(株)中北製作所	99,000	49,995	取引関係強化の為
英和(株)	20,000	8,100	取引関係強化の為
(株)ワキタ	69,000	69,345	安定株主対策の為
フジコピアン(株)	220,000	37,620	安定株主対策の為
アルインコ(株)	43,000	38,313	安定株主対策の為
アルメタックス(株)	42,240	12,418	安定株主対策の為

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	678,300	138,373	金融取引強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,983	48,424	金融取引強化の為
(株)日販製作所	140,000	139,860	取引関係強化の為
日本ピラー工業(株)	70,000	56,070	取引関係強化の為
(株)中北製作所	99,000	52,470	取引関係強化の為
英和(株)	20,000	8,280	取引関係強化の為
(株)ワキタ	69,000	83,145	安定株主対策の為
フジコピアン(株)	220,000	36,740	安定株主対策の為
アルインコ(株)	43,000	50,826	安定株主対策の為
アルメタックス(株)	42,240	14,995	安定株主対策の為

- c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	24,285	24,285	1,000	-	-
上記以外の株式	1,279,460	1,853,938	28,235	-	1,150,473

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	23,500	-	23,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,500	-	23,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度  
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に際し、特に方針はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,782,122	11,738,049
受取手形及び売掛金	2 6,009,745	2 4,841,737
有価証券	603,336	475,703
仕掛品	911,595	1,671,905
原材料及び貯蔵品	609,298	577,191
前渡金	247,146	28,587
前払費用	56,955	54,974
繰延税金資産	150,216	190,613
その他	59,993	228,931
貸倒引当金	753	1,120
流動資産合計	19,429,656	19,806,573
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,661,984	5,660,773
減価償却累計額	4,102,275	4,208,740
建物及び構築物(純額)	1,559,709	1,452,033
機械装置及び運搬具	2,587,197	2,594,338
減価償却累計額	2,189,201	2,280,499
機械装置及び運搬具(純額)	397,996	313,838
工具、器具及び備品	1,038,346	1,042,898
減価償却累計額	986,673	1,005,662
工具、器具及び備品(純額)	51,673	37,236
土地	1,830,392	1,829,529
リース資産	136,345	130,843
減価償却累計額	65,383	67,874
リース資産(純額)	70,961	62,968
有形固定資産合計	3,910,733	3,695,606
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	41,336	33,072
その他	10,561	8,852
無形固定資産合計	51,898	41,924
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,609,302	1 3,043,137
長期前払費用	10,935	5,264
繰延税金資産	51,818	54,634
その他	190,204	180,625
貸倒引当金	23,355	25,697
投資その他の資産合計	2,838,905	3,257,963
固定資産合計	6,801,536	6,995,494
資産合計	26,231,193	26,802,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	910,584	1,074,407
リース債務	33,566	30,140
未払費用	70,632	71,935
未払法人税等	169,475	308,165
前受金	44,980	158,904
賞与引当金	213,930	200,375
役員賞与引当金	2,400	3,000
工事補償等引当金	130,068	143,441
受注損失引当金	-	59,500
その他	317,796	258,607
流動負債合計	1,893,434	2,308,478
固定負債		
リース債務	89,472	73,518
繰延税金負債	258,893	483,283
退職給付引当金	1,108,383	-
退職給付に係る負債	-	1,088,796
役員退職慰労引当金	26,305	32,236
長期末払金	204,000	107,000
固定負債合計	1,687,055	1,784,836
負債合計	3,580,489	4,093,314
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	18,247,101	18,694,014
自己株式	84,597	882,102
株主資本合計	22,067,338	21,716,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544,514	944,626
為替換算調整勘定	2,816	10,554
その他の包括利益累計額合計	541,698	955,180
少数株主持分	41,667	36,826
純資産合計	22,650,703	22,708,754
負債純資産合計	26,231,193	26,802,068

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,179,146	10,884,532
売上原価	8,938,751	8,505,765
売上総利益	2,240,394	2,378,766
販売費及び一般管理費		
運賃	162,497	110,840
販売手数料	73,784	134,119
広告宣伝費	16,857	16,302
貸倒引当金繰入額	415	2,570
役員報酬	149,327	131,125
従業員給料及び手当	617,943	633,493
賞与引当金繰入額	73,045	66,048
役員賞与引当金繰入額	2,400	2,800
福利厚生費	153,232	148,461
退職給付引当金繰入額	73,724	-
退職給付費用	-	73,768
役員退職慰労引当金繰入額	4,948	5,931
旅費及び交通費	102,973	107,510
賃借料	58,793	67,576
工事補償等引当金繰入額	31,159	47,190
研究開発費	146,511	141,354
減価償却費	64,530	62,927
その他	353,801	337,192
販売費及び一般管理費合計	2,022,795	2,089,214
営業利益	217,599	289,552
営業外収益		
受取利息	42,793	24,887
受取配当金	40,887	44,598
有価証券評価益	-	9,384
持分法による投資利益	67,110	70,514
為替差益	711,114	417,551
その他	19,493	21,062
営業外収益合計	881,398	587,999
営業外費用		
支払利息	380	526
投資有価証券評価損	12,106	-
自己株式取得費用	-	3,084
その他	536	477
営業外費用合計	13,023	4,088
経常利益	1,085,974	873,463
特別損失		
固定資産除却損	2,193	73
関係会社株式評価損	-	3,093
減損損失	94,317	-
特別損失合計	96,511	3,167
税金等調整前当期純利益	989,462	870,296
法人税、住民税及び事業税	203,333	326,768
法人税等調整額	102,955	42,488
法人税等合計	306,289	284,279
少数株主損益調整前当期純利益	683,173	586,016
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,380	1,135
当期純利益	679,793	587,151

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	683,173	586,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,975	400,112
為替換算調整勘定	38,798	20,873
持分法適用会社に対する持分相当額	3,950	31,739
その他の包括利益合計	188,823	410,977
包括利益	871,997	996,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	864,832	1,000,634
少数株主に係る包括利益	7,165	3,640

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,000	1,684,835	17,707,552	84,251	21,528,136
当期変動額					
剰余金の配当			140,244		140,244
当期純利益			679,793		679,793
自己株式の取得				346	346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	539,549	346	539,202
当期末残高	2,220,000	1,684,835	18,247,101	84,597	22,067,338

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	390,539	33,879	356,659	30,213	21,915,008
当期変動額					
剰余金の配当					140,244
当期純利益					679,793
自己株式の取得					346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,975	31,063	185,038	11,453	196,492
当期変動額合計	153,975	31,063	185,038	11,453	735,695
当期末残高	544,514	2,816	541,698	41,667	22,650,703

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,000	1,684,835	18,247,101	84,597	22,067,338
当期変動額					
剰余金の配当			140,238		140,238
当期純利益			587,151		587,151
自己株式の取得				797,505	797,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	446,913	797,505	350,591
当期末残高	2,220,000	1,684,835	18,694,014	882,102	21,716,747

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	544,514	2,816	541,698	41,667	22,650,703
当期変動額					
剰余金の配当					140,238
当期純利益					587,151
自己株式の取得					797,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400,112	13,370	413,482	4,840	408,642
当期変動額合計	400,112	13,370	413,482	4,840	58,050
当期末残高	944,626	10,554	955,180	36,826	22,708,754

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	989,462	870,296
減価償却費	266,849	262,776
減損損失	94,317	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,535	2,708
賞与引当金の増減額(は減少)	55,173	13,554
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,400	600
工事補償等引当金の増減額(は減少)	68,103	13,373
受注損失引当金の増減額(は減少)	16,000	59,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	79,957	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	18,231
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,541	5,931
受取利息及び受取配当金	83,680	69,486
支払利息	380	526
為替差損益(は益)	427,393	336,829
有価証券評価損益(は益)	-	9,384
持分法による投資損益(は益)	67,110	70,514
固定資産除売却損益(は益)	2,193	73
投資有価証券評価損益(は益)	12,106	-
関係会社株式評価損	-	3,093
売上債権の増減額(は増加)	1,888,593	1,273,473
たな卸資産の増減額(は増加)	444,440	734,167
仕入債務の増減額(は減少)	521,055	387,470
その他	39,506	259,228
小計	2,325,887	1,368,427
利息及び配当金の受取額	86,452	86,260
利息の支払額	382	528
法人税等の支払額	113,716	188,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298,241	1,265,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	402,559	600,000
有形固定資産の取得による支出	261,404	39,241
有形固定資産の売却による収入	57,494	-
投資有価証券の取得による支出	166,467	109,169
関係会社出資金の払込による支出	-	130,716
その他	41,597	12,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,779	333,034
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	30,125	36,993
自己株式の取得による支出	346	797,505
配当金の支払額	140,244	140,238
少数株主への配当金の支払額	2,530	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,246	975,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	460,963	332,874
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,659,738	955,926
現金及び現金同等物の期首残高	8,122,383	10,782,122
現金及び現金同等物の期末残高	10,782,122	11,738,049

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(株)笹倉サービスセンター

(株)セック

P.T. SASAKURA INDONESIA

(2) 非連結子会社の数 2社

SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD.

台灣篠倉貿易股份有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD.

台灣篠倉貿易股份有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 仕掛品...個別法

b 原材料...先入先出法

c 貯蔵品...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

工事補償等引当金

販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積りにより計上しております。

受注損失引当金

受注製品の売上計上時の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注製品のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることができる受注製品について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法については、発生連結会計年度で一括償却しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,088,796千円計上されております。なお、この変更による当連結会計年度末のその他の包括利益累計額に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	153,706千円	319,382千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	114,241千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

研究開発費は全て一般管理費として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	146,511千円	141,354千円

2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	188千円	- 千円
機械装置及び運搬具	200	64
工具、器具及び備品	16	9
解体・除却費用	1,788	-
計	2,193	73

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、主に拠点を基準に資産のグルーピングを実施しております。

場所	用途	種類
新潟市江南区	事業用資産	機械装置、建物および土地等
大阪市西淀川区	売却予定資産(社宅)	建物および土地
東京都目黒区	売却予定資産(社宅)	建物および土地

連結子会社の株式会社セック(新潟市江南区)は損益が継続的に赤字となっており、土地の市場価格も著しく下落しているため、同社の事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として53,433千円(建物及び構築物21,767千円、土地31,370千円、機械装置等296千円)を計上しております。なお、回収可能価額は、重要性が低いため、土地については固定資産税評価額を基礎として算定し、それ以外のものについては使用価値を0円として算定しております。

また、売却予定として分類した大阪市西淀川区および東京都目黒区の売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として40,883千円(建物及び構築物11,229千円、土地29,654千円)を計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	215,770千円	623,442千円
税効果額	61,794	223,330
その他有価証券評価差額金	153,975	400,112
為替換算調整勘定：		
当期発生額	38,798	20,873
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,950	31,739
その他の包括利益合計	188,823	410,977

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,657	-	-	17,657
合計	17,657	-	-	17,657
自己株式				
普通株式 (注)	126	0	-	127
合計	126	0	-	127

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,244	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,238	利益剰余金	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,657	-	-	17,657
合計	17,657	-	-	17,657
自己株式				
普通株式（注）	127	1,225	-	1,352
合計	127	1,225	-	1,352

（注） 普通株式の自己株式数の増加1,225千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,224千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,238	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,435	利益剰余金	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	10,782,122千円	11,738,049千円
現金及び現金同等物	10,782,122	11,738,049

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備ならびにホストコンピュータおよびコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、  
「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資  
産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用して  
おります。また、大型案件の受注等により特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて銀行借入等によ  
り外部調達することがあります。デリバティブ取引は為替相場の変動リスクや原材料価格の変動リスクを軽  
減するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行っ  
ていることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一  
部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物  
為替予約取引や原材料価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門が取引先の状況を日常の営業活動のな  
かで常に把握分析し、与信管理表により取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、注意を要する  
取引先については、受注残等も考慮に入れて総債権額が与信限度額を超えないよう管理を行い、回収懸念  
の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて同様の管  
理を行っております。

満期保有目的の債券およびその他有価証券のうち満期のある債券は、有価証券取扱規程に従い、格付の  
高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先が信用度の高い国内の銀行もしくは国内の取引先であるた  
め、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッ  
ジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し  
て、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、総務部が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リス  
クを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が  
含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用す  
ることにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,782,122	10,782,122	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,009,745	6,009,745	-
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	401,272	399,820	1,452
その他有価証券	2,619,799	2,619,799	-
資産計	19,812,939	19,811,487	1,452

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,738,049	11,738,049	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,841,737	4,841,737	-
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	401,351	403,120	1,768
その他有価証券	2,760,247	2,760,247	-
資産計	19,741,385	19,743,153	1,768

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	191,566	357,242

上記金額については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,777,208	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,009,745	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券(社債)	100,000	300,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	500,000	-	-	-
その他	-	278,100	-	-
合計	17,391,867	578,100	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,735,103	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,841,737	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券(社債)	200,000	200,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	278,100	-	-	-
合計	17,054,940	200,000	-	-

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	33,566	26,488	24,314	20,649	16,764	1,255

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	30,140	28,050	24,385	19,608	1,473	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
社債	302,105	303,270	1,164
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
社債	99,166	96,550	2,616
合計	401,272	399,820	1,452

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
社債	401,351	403,120	1,768
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
社債	-	-	-
合計	401,351	403,120	1,768

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの)			
(1) 株式	1,623,706	801,366	822,339
(2) 債券			
社債	503,140	499,946	3,193
その他	265,813	229,920	35,893
小計	2,392,659	1,531,233	861,426
(連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの)			
株式	227,139	247,968	20,828
小計	227,139	247,968	20,828
合計	2,619,799	1,779,201	840,597

- (注) 1 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。  
2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,860千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,408,004	972,199	1,435,804
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	275,197	229,920	45,277
小計	2,683,202	1,202,119	1,481,082
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	77,045	84,702	7,657
小計	77,045	84,702	7,657
合計	2,760,247	1,286,822	1,473,424

- (注) 1 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。  
2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,860千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社2社は退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度に加入しており、うち1社は厚生年金基金制度に加入しております。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成19年5月15日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	62,064百万円
年金財政計算上の給付債務の額	94,134
差引額	32,070

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2.32%

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,686,124千円
年金資産	577,741
未積立退職給付債務( + )	1,108,383
退職給付引当金	1,108,383

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	87,402千円
利息費用	28,543
期待運用収益	4,035
数理計算上の差異の費用処理額	33,141
臨時に支払った割増退職金等	23,387
退職給付費用	168,439

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.8%

(3) 期待運用収益率

0.75%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数および数理計算上の差異の処理年数

発生連結会計年度で一括処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社2社は退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度に加入しており、うち1社は厚生年金基金制度に加入しております。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、年金基金への要拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

2. 複数事業主制度

年金基金への要拠出額を退職給付費用として会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は9百万円でありました。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	69,155百万円
年金財政計算上の給付債務の額	98,620
差引額	29,465

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成25年3月31日現在)

2.32%

### 3. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,686,124千円
勤務費用	90,397
利息費用	26,949
数理計算上の差異の発生額	4,369
退職給付の支払額	159,209
退職給付債務の期末残高	1,648,631

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	577,741千円
期待運用収益	7,054
数理計算上の差異の発生額	4,512
事業主からの拠出額	21,778
退職給付の支払額	42,227
年金資産の期末残高	559,834

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,623,645千円
年金資産	559,834
	1,063,810
非積立型制度の退職給付債務	24,986
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,088,796
退職給付に係る負債	1,088,796
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,088,796

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	90,397千円
利息費用	26,949
期待運用収益	7,054
数理計算上の差異の費用処理額	8,881
臨時に支払った割増退職金等	12,611
確定給付制度に係る退職給付費用	131,786

#### (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳  
年金資産は生命保険一般勘定にて運用されております。

##### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 1.8%  
長期期待運用収益率 0.75%

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払社会保険料	13,339千円	12,439千円
未払事業税	13,018	23,164
未払事業所税	940	1,178
賞与引当金	80,210	73,676
工事補償等引当金	49,426	51,639
受注損失引当金	-	21,420
その他	6,780	12,740
評価性引当額	12,285	5,645
繰延税金負債(流動)との相殺	1,213	-
計	150,216	190,613
(2) 固定資産		
退職給付引当金	403,833	-
退職給付に係る負債	-	376,002
役員退職慰労引当金	7,419	8,822
長期未払金	77,520	38,520
貸倒引当金超過額	5,358	7,240
その他有価証券評価損	50,633	47,969
その他	50,926	34,309
評価性引当額	543,790	457,992
繰延税金負債(固定)との相殺	82	236
計	51,818	54,634
繰延税金資産の合計	202,035	245,247
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
その他有価証券評価差額金	1,213	-
繰延税金資産(流動)との相殺	1,213	-
計	-	-
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	258,976	483,520
繰延税金資産(固定)との相殺	82	236
計	258,893	483,283
繰延税金負債の合計	258,893	483,283
繰延税金負債の純額	56,858	238,035

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	38.0%	38.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	5.0
住民税均等割額	0.8	1.0
外国税額等	0.2	0.5
留保金課税等	2.0	2.2
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	7.4	7.5
持分法投資利益	2.6	2.9
受取配当金の相殺消去	1.1	4.0
在外関係会社留保利益	0.5	1.0
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	32.7

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,911千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶用機器事業」、「陸上用機器事業」、「水処理装置事業」および「消音冷熱装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶用機器事業」は、船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船用超低温バタフライ弁等を生産しております。「陸上用機器事業」は、空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール等を生産しております。「水処理装置事業」は、陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置等を生産しております。「消音冷熱装置事業」は、騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,692,765	2,365,005	4,577,795	1,529,215	11,164,781	14,364	11,179,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,692,765	2,365,005	4,577,795	1,529,215	11,164,781	14,364	11,179,146
セグメント利益又は損失 ( )	296,861	44,085	12,679	145,493	208,132	9,466	217,599
セグメント資産	3,594,167	2,335,023	5,164,295	1,762,576	12,856,063	13,375,129	26,231,193
その他の項目							
減価償却費	51,975	80,410	99,158	34,234	265,779	1,070	266,849
持分法適用会社への投資額	-	-	150,613	-	150,613	-	150,613
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	82,328	98,455	99,459	52,126	332,368	-	332,368

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,439,820	1,488,496	5,502,634	1,439,508	10,870,459	14,072	10,884,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,439,820	1,488,496	5,502,634	1,439,508	10,870,459	14,072	10,884,532
セグメント利益又は損失 ( )	229,643	56,896	162,141	54,561	280,327	9,225	289,552
セグメント資産	3,003,837	2,423,792	4,674,164	2,182,248	12,284,042	14,518,025	26,802,068
その他の項目							
減価償却費	53,805	71,119	101,483	35,349	261,758	1,018	262,776
持分法適用会社への投資額	-	-	188,666	-	188,666	-	188,666
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,754	12,305	11,244	13,813	46,117	-	46,117

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,164,781	10,870,459
「その他」の区分の売上高	14,364	14,072
連結財務諸表の売上高	11,179,146	10,884,532

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	208,132	280,327
「その他」の区分の利益	9,466	9,225
連結財務諸表の営業利益	217,599	289,552

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,856,063	12,284,042
「その他」の区分の資産	337,411	433,211
全社資産(注)	13,037,718	14,084,814
連結財務諸表の資産合計	26,231,193	26,802,068

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	265,779	261,758	1,070	1,018	266,849	262,776

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア (除くインドネシア・中東)	インドネシア	中東	その他の地域	計
8,862,376	692,816	331,694	1,255,753	36,506	11,179,146

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日揮商事株式会社	1,277,426	陸上用機器事業
ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	1,243,504	水処理装置事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア (除くインドネシア・中東)	インドネシア	中東	その他の地域	計
7,350,544	713,962	2,658,095	133,398	28,530	10,884,532

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 前連結会計年度において、「アジア（除く中東）」に含めて表示しておりました「インドネシア」は、連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため、当連結会計年度においては区分表示しております。また、前連結会計年度において区分表示しておりました「サウジアラビア」は、連結損益計算書の売上高の10%を下回ったため、当連結会計年度においては「中東」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
PT ADHI KARYA (PERSERO) TBK	2,331,276	水処理装置事業

【セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	その他 (注)	合計
減損損失	-	-	-	53,433	40,883	94,317

(注) 売却予定資産にかかるものです。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 サウジリヤ ル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	サウジア ラビア王 国リヤド 市	2,000	陸上用海水淡水化 装置の販売とメン テナンスサービス 業務および既設陸 上用海水淡水化装 置のリハビリ(機 能回復・延命)工 事	(所有) 直接 35.1	当社販売先 役員の兼任	当社 製品の 販売	1,243,504	売掛金	1,017,013

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 サウジリヤ ル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	サウジア ラビア王 国リヤド 市	2,000	陸上用海水淡水化 装置の販売とメン テナンスサービス 業務および既設陸 上用海水淡水化装 置のリハビリ(機 能回復・延命)工 事	(所有) 直接 35.1	当社販売先 役員の兼任	当社 製品の 販売	116,526	売掛金	501,943

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、他社への販売と同様の一般的な取引条件で行っており、特別の条件等はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289.75円	1,390.54円
1株当たり当期純利益	38.78円	34.34円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	679,793	587,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	679,793	587,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,530	17,096

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	33,566	30,140	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	89,472	73,518	-	平成27年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	123,039	103,658	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	28,050	24,385	19,608	1,473

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,488,334	4,066,453	8,214,893	10,884,532
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	201,546	176,960	790,801	870,296
四半期(当期)純利益(千円)	171,391	141,709	524,707	587,151
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	9.86	8.22	30.52	34.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	9.86	1.74	22.41	3.72

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,500,471	11,417,660
受取手形	2,756,871	2,636,439
売掛金	14,973,919	13,949,888
有価証券	503,140	275,197
仕掛品	829,259	1,585,147
原材料及び貯蔵品	418,252	388,614
前渡金	257,718	46,022
前払費用	52,292	50,210
繰延税金資産	141,286	183,600
その他	52,644	238,988
貸倒引当金	574	920
流動資産合計	18,485,282	18,770,849
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,412,621	1,321,986
構築物	104,892	93,315
機械及び装置	306,878	242,866
車両運搬具	8,322	4,558
工具、器具及び備品	45,773	31,790
土地	1,798,828	1,798,828
リース資産	70,961	62,968
有形固定資産合計	3,748,278	3,556,314
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,539	3,830
リース資産	41,336	33,072
電話加入権	4,500	4,500
無形固定資産合計	51,376	41,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,153,447	2,520,981
関係会社株式	804,734	914,560
固定化営業債権	17,885	20,018
長期前払費用	10,935	5,264
生命保険積立金	99,506	85,605
その他	54,918	57,061
貸倒引当金	23,355	25,697
投資その他の資産合計	3,118,072	3,577,794
固定資産合計	6,917,727	7,175,511
資産合計	25,403,010	25,946,361
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,831,451	1,100,492
リース債務	32,081	28,862
未払金	218,373	155,322
未払費用	68,621	70,328
未払法人税等	146,044	274,901
前受金	30,688	157,437
預り金	27,815	25,561
賞与引当金	189,007	180,413
工事補償等引当金	130,068	143,441
受注損失引当金	-	59,500
その他	52,674	52,445
流動負債合計	1,726,826	2,157,706
<b>固定負債</b>		
リース債務	88,111	73,518
繰延税金負債	258,893	483,283
退職給付引当金	959,947	930,808
長期未払金	204,000	107,000
固定負債合計	1,510,952	1,594,610
負債合計	3,237,778	3,752,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金		
資本準備金	1,442,574	1,442,574
その他資本剰余金	242,260	242,260
資本剰余金合計	1,684,835	1,684,835
利益剰余金		
利益準備金	555,000	555,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200,000	200,000
別途積立金	12,360,000	12,360,000
繰越利益剰余金	4,685,857	5,112,763
利益剰余金合計	17,800,857	18,227,763
自己株式	84,597	882,102
株主資本合計	21,621,094	21,250,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544,137	943,547
評価・換算差額等合計	544,137	943,547
純資産合計	22,165,231	22,194,043
負債純資産合計	25,403,010	25,946,361

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,398,105	10,148,181
売上原価	8,557,868	8,195,768
売上総利益	1,840,236	1,952,412
販売費及び一般管理費		
運賃	138,080	87,042
販売手数料	74,114	134,119
広告宣伝費	16,203	15,601
役員報酬	120,927	100,645
従業員給料及び手当	483,180	494,785
賞与引当金繰入額	54,642	52,014
福利厚生費	123,264	117,579
退職給付引当金繰入額	61,088	57,546
旅費及び交通費	93,480	97,522
賃借料	37,286	36,516
工事補償等引当金繰入額	31,159	47,190
研究開発費	146,511	141,354
減価償却費	60,346	57,884
その他	309,375	295,395
販売費及び一般管理費合計	1,687,343	1,735,200
営業利益	152,893	217,212
営業外収益		
受取利息	29,172	17,298
有価証券利息	9,984	4,485
受取配当金	168,984	141,551
有価証券評価益	-	9,384
為替差益	687,885	416,475
その他	17,191	17,324
営業外収益合計	813,217	606,520
営業外費用		
支払利息	361	400
投資有価証券評価損	12,106	-
自己株式取得費用	-	3,084
その他	489	413
営業外費用合計	12,958	3,898
経常利益	953,152	819,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,193	273
関係会社株式評価損	38,696	20,890
減損損失	40,883	-
特別損失合計	81,773	20,964
税引前当期純利益	871,378	798,869
法人税、住民税及び事業税	163,055	272,824
法人税等調整額	96,900	41,100
法人税等合計	259,955	231,724
当期純利益	611,423	567,145

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,220,000	1,442,574	242,260	1,684,835	555,000	200,000	12,360,000	4,214,678	17,329,678
当期変動額									
剰余金の配当								140,244	140,244
当期純利益								611,423	611,423
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	471,179	471,179
当期末残高	2,220,000	1,442,574	242,260	1,684,835	555,000	200,000	12,360,000	4,685,857	17,800,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	84,251	21,150,262	390,451	390,451	21,540,713
当期変動額					
剰余金の配当		140,244			140,244
当期純利益		611,423			611,423
自己株式の取得	346	346			346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			153,685	153,685	153,685
当期変動額合計	346	470,832	153,685	153,685	624,518
当期末残高	84,597	21,621,094	544,137	544,137	22,165,231

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,220,000	1,442,574	242,260	1,684,835	555,000	200,000	12,360,000	4,685,857	17,800,857
当期変動額									
剰余金の配当								140,238	140,238
当期純利益								567,145	567,145
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	426,906	426,906
当期末残高	2,220,000	1,442,574	242,260	1,684,835	555,000	200,000	12,360,000	5,112,763	18,227,763

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	84,597	21,621,094	544,137	544,137	22,165,231
当期変動額					
剰余金の配当		140,238			140,238
当期純利益		567,145			567,145
自己株式の取得	797,505	797,505			797,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			399,410	399,410	399,410
当期変動額合計	797,505	370,598	399,410	399,410	28,811
当期末残高	882,102	21,250,496	943,547	943,547	22,194,043

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 仕掛品...個別法

(2) 原材料...先入先出法

(3) 貯蔵品...最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事補償等引当金

販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積りにより計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注製品の売上計上時の損失に備えるため、当事業年度末における受注製品のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることができる受注製品について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用については、発生事業年度で一括償却しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の関係会社に係る主な資産および負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	1,035,409千円	514,671千円
買掛金	62,606	79,254

2 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	95,873千円	- 千円

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 ( 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )
関係会社への売上高	1,424,630千円	236,079千円
関係会社よりの受取配当金	28,122	97,000

2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 ( 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )
建物	2千円	- 千円
構築物	186	-
機械及び装置	200	0
車両運搬具	-	64
工具、器具及び備品	16	9
解体・除却費用	1,788	-
計	2,193	73

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式( 当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式868,001千円、関連会社株式46,559千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式758,175千円、関連会社株式46,559千円 ) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 平成25年 3月31日 )	当事業年度 ( 平成26年 3月31日 )
( 繰延税金資産 )		
(1) 流動資産		
未払社会保険料	11,393千円	10,418千円
未払事業税	11,269	21,115
未払事業所税	940	1,178
賞与引当金	71,822	64,948
工事補償等引当金	49,426	51,639
受注損失引当金	-	21,420
その他	9,933	18,524
評価性引当額	12,285	5,645
繰延税金負債( 流動 )との相殺	1,213	-
計	141,286	183,600
(2) 固定資産		
退職給付引当金	364,779	335,091
長期未払金	77,520	38,520
貸倒引当金超過額	5,358	7,240
関係会社株式評価損	14,704	21,451
その他有価証券評価損	50,633	47,969
その他	30,793	29,172
評価性引当額	543,790	479,444
計	-	-
繰延税金資産の合計	141,286	183,600

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
その他有価証券評価差額金	1,213	-
繰延税金資産(流動)との相殺	1,213	-
計	-	-
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	258,893	483,283
計	258,893	483,283
繰延税金負債の合計	258,893	483,283
繰延税金負債の純額	117,607	299,683

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	5.5
住民税均等割額	0.8	0.9
外国税額等	0.2	0.5
留保金課税等	2.3	2.4
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	6.7	5.5
その他	3.4	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	29.0

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は10,200千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,815,627	2,572	-	4,818,199	3,496,212	93,207	1,321,986
構築物	726,154	-	-	726,154	632,839	11,577	93,315
機械及び装置	2,314,333	8,347	310	2,322,370	2,079,504	72,360	242,866
車両運搬具	90,346	1,380	2,284	89,442	84,883	5,079	4,558
工具、器具及び備品	1,012,766	3,250	1,367	1,014,649	982,859	17,223	31,790
土地	1,798,828	-	-	1,798,828	-	-	1,798,828
リース資産	136,345	17,788	23,291	130,843	67,874	25,782	62,968
有形固定資産計	10,894,403	33,338	27,252	10,900,489	7,344,174	225,229	3,556,314
無形固定資産							
ソフトウェア	34,509	151	-	34,660	30,830	1,860	3,830
リース資産	53,605	-	-	53,605	20,533	8,264	33,072
電話加入権	4,500	-	-	4,500	-	-	4,500
無形固定資産計	92,615	151	-	92,766	51,363	10,125	41,402
長期前払費用	10,935	308	5,979	5,264	-	-	5,264

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,929	26,617	70	23,859	26,617
賞与引当金	189,007	180,413	189,007	-	180,413
工事補償等引当金	130,068	143,441	29,853	100,215	143,441
受注損失引当金	-	59,500	-	-	59,500

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えおよびゴルフ会員権の売却による戻入額であります。  
2 工事補償等引当金の当期減少額(その他)は、未使用又は洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	産経新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度 第66期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月27日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成25年6月27日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
第67期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月9日近畿財務局長に提出  
第67期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月14日近畿財務局長に提出  
第67期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書  
平成25年6月28日近畿財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年7月9日近畿財務局長に提出  
報告期間（自 平成26年2月26日 至 平成26年2月28日） 平成26年3月6日近畿財務局長に提出  
報告期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年4月1日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ササクラの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ササクラが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ササクラの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。